事業番号　0394

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策（行政経費を含む）			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課	武田　康久
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針（平成23年5月17日　原子力災害対策本部決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東電福島第一原子力発電所においては、これまで緊急作業に従事している労働者が被ばくする事故も発生しており、また、作業期間の長期化に伴い被ばく線量の増加による健康への影響が懸念されていることから、同原子力発電所における労働者の健康管理の強化に政府として全力を挙げて取り組む必要がある。本事業は、健康診断結果等の長期的管理、該当者への検診の実施等により、緊急作業従事者の健康確保が図られることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	東電福島第一原子力発電所において緊急作業に従事した労働者の被ばく線量、健康診断結果等のデータを蓄積する「東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム」を構築するもの。また、緊急作業時の被ばく線量が一定以上の労働者を対象にがん検診等を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	416	357	356	354	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	416	357	356	354	0
執行額		381	307	精査中		
執行率（%）		92%	86%	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	86%	－		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	197		
労働災害防止対策事業委託費	133		
庁費	16		
職員旅費	7		
社会復帰促進等旅費	1		
計	354	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
緊急作業において100ミリシーベルトを超えて被ばくした労働者全員に対する厚生労働大臣指針に基づくがん検診等を受診させる。	緊急作業において100ミリシーベルトを超えて被ばくした労働者のうち、厚生労働大臣指針に基づくがん検診等を受診した人数。	成果実績	人	158	152	168	－	－
		目標値	人	174	174	174	－	－
		達成度	%	90.8	87.4	96.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省調

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	・緊急作業に従事した労働者について、健康診断結果及び被ばく線量について、データベースに入力を行う。 ・一定の被ばく線量を超えた労働者からの申請に基づき交付された手帳を所持する者全員に対し、直接又は事業者を通じてがん検診等の受診勧奨を行う。 ・緊急作業者の現況確認のため、調査票を送付する。 ・健康相談窓口の開設及びフリーダイヤルの設置を行い、健康相談を行う。	活動実績	件数	109,413	－	－	－	
		当初見込み	件数	44,918	－	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	緊急作業に従事した労働者について、健康診断結果及び被ばく線量について、データベースに入力を行う。	活動実績	回	－	146,705	79,351	－	
		当初見込み	回	－	72,480	49,152	48,000	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	一定の被ばく線量を超えた労働者からの申請に基づき交付された手帳を所持する者全員に対し、直接又は事業者を通じてがん検診等の受診勧奨を行う。	活動実績	件数	－	781	904	－	
		当初見込み	件数	－	781	904	902	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	・緊急作業者の現況確認のため、調査票を送付する。	活動実績	件数	－	19,178	19,109	－	
		当初見込み	件数	－	18,626	19,109	18,800	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	・事業者が精密検査等適切な措置が行えるよう、廃炉等作業員の健康支援相談窓口で支援し、第2四半期に実施した健診の結果で「要精密検査」となった者に、第3四半期終了時点までに適切な支援が行われているかを指標とする。	活動実績	%	－	－	－	－	
		当初見込み	%	－	－	－	90	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「執行額（29年度は予算額）」 Y:「アウトプット件数」	単位当たりコスト	円/件	3,482	2,154	精査中	5,229	
		計算式	X / Y	381百万円 ／ 109,413件	359百万円 ／ 166,664件	精査中	354百万円/67,702件	

政策評価、経済・財政再生アクション	政策評価	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること（Ⅲ－2）						
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること（Ⅲ－2－1）						
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	－	－	－
				目標値	人	－	－	－	－	－
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			2 労働災害による死傷者数（休業4日以上）	実績値	人	119,535	116,311	－	－	－
				目標値	人	－	－	－	－	－
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
			東電福島第一原発で、指定緊急作業に従事した労働者の被ばく線量等のデータを蓄積する被ばく線量等管理データベースの運用、緊急作業従事者等を対象とした健康相談等を行う。 これらにより、緊急作業従事者等の健康状態の長期的管理を促進し、もって、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。						

ン・プログラムとの関係										
アクション・プログラム	経済・財政再生	改革項目	分野:	－						
		KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
		－								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力発電所事故収束のための緊急作業については、省令改正により被ばく限度を引き上げていたところであり、それらの作業に従事した作業員の健康管理を国自ら行うことは広く国民のニーズがあると考えられ、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法に基づき公示された「原子力施設等における緊急作業従事者等の健康の保持増進のための指針」において国が行う必要な援助が定められており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	緊急作業に従事した労働者の健康管理は長期的、継続的に実施する必要があり、原発事故収束作業に従事した労働者の安全と健康の確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札により調達しており、競争性、妥当性は確保されている。また、一者応札となったものについては、公示期間を延長する等、一者応札の解消を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」（平成２３年５月１７日原子力災害対策本部決定）において、「被ばく線量の管理、臨時の健康診断の徹底」、「作業届の提出による労働者の被ばく管理等の確認」及び「データベースの構築による健康管理」を掲げ、第一原発における労働者の健康管理の強化に政府として全力を挙げて取り組むこととなったところであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	緊急作業に従事した労働者の被ばく線量等のデータベース入力や手帳を所持する労働者を対象にしたがん検診等の受診勧奨業務等は、調達を行う場合は一般競争入札により業者を決定するなど、効率的な業務執行を図っている。引き続き単位当たりコストの縮減・効率化に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費等は、真に必要な機器の購入や役務費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用の要因は各調達案件を一般競争入札により調達したために生じた契約差額であるため、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減及び業務効率化のため、平成29年度の調達において調達単位を一部見直した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	がん検診等の検査についてはほぼ100%の実施率を維持できており、成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定していた登録証の発行、データの入力については適切に実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データベースは、今後蓄積される被ばく線量の入力業務や緊急作業従事者からの線量照会業務等に活用される。

事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

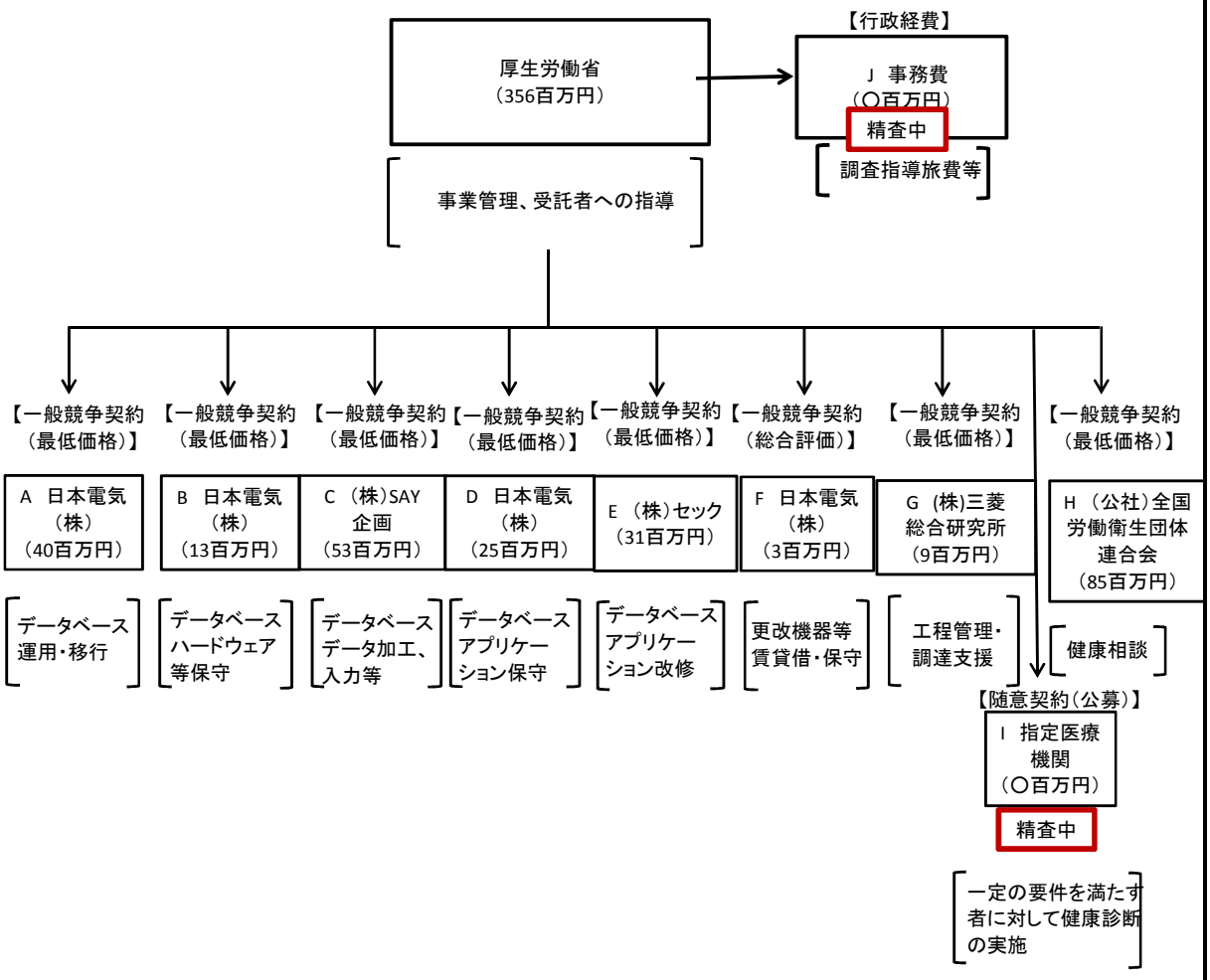
点検・改善結果	点検結果	手帳所持者に対するがん検診等の受診勧奨及び緊急作業従事者の現況確認については、対象者のほぼ全員に対し実施されており、データベースへのデータ入力についても予定通り進んでいることから、引き続き事業を実施することとしたい。
	改善の方向性	成果目標について対象者のほぼ全員に実施しているが、まだ未達成であるため、手帳所持者に対するがん検診等の受診勧奨を徹底する。緊急作業従事者の長期的健康管理を適切に行っていくため、健康診断結果、月ごとの被ばく線量等のデータ入力を含むデータベースの運用について引き続き適切に実施する。 また、執行率は精査中であるが、引き続き予算の適切な積算に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	―	平成23年度	94、52	平成24年度	936		
平成25年度	380	平成26年度	385	平成27年度	392		
平成28年度	387						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係るシステム運用・移行業務	40
計		40

B.日本電気(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係るハードウェア等保守業務	13
計		13

C.(株)SAY企画		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係るデータ加工・入力等業務	53
計		53

D.日本電気(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係るアプリケーション保守業務	25
計		25

E.(株)セック		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係るアプリケーション改修業務	31
計		31

F. 日本電気(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係る更改機器等賃貸借・保守業務	3
計		3

G.(株)三菱総合研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システムに係る工程管理・調達支援業務	9
計		9

H.（公社）全国労働衛生団体連合会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	相談謝金、支部事務所借料等	73
管理諸経費	本部事務所借料等	6
消費税		6
計		85

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気(株)	7010401022916	データベースシステムに係るシステム運用・移行	40	一般競争契約（最低価格）	2	82.5%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気(株)	7010401022916	データベースシステムに係るハードウェア等保守業務	13	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)SAY企画	4013301020174	データベースシステムに係るデータ加工・入力等業務	53	一般競争契約（最低価格）	3	62.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気(株)	7010401022916	データベースシステムに係るアプリケーション保守業務	25	一般競争契約（最低価格）	2	74%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)セック	1010901026918	データベースシステムに係るアプリケーション改修業務	31	一般競争契約（最低価格）	2	56.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気(株)	7010401022916	データベースシステムに係る更改機器等賃貸借・保守業務	3	一般競争契約（総合評価）	1	99.6%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	データベースシステムに係る工程管理・調達支援業務	9	一般競争契約（最低価格）	2	87.3%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)全国労働衛生団体連合会	9010405009461	緊急作業従事者に対する健康相談事業	85	一般競争契約（最低価格）	1	95.3%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	F	日本電気(株)	7010401022916	データベースシステムに係る更改機器等賃貸借・保守業務	3	一般競争契約（総合評価）	1	99.6%	-

別紙2

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.指定医療機関			J.事務費		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		（精査中）			（精査中）	
	計		0	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（精査中）							
2								

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（精査中）							
2								